

【ものづくり 人づくり 地域づくり】

昨年 11 月に提出頂いたアンケート調査結果 関東ホットスポットにおける「住民意識調査」報告会

「人びとの気持ちと選択 @ 関東ホットスポット」 by 放射能から子どもを守ろう関東ネット



政府による被害の一方的な線引きと放射線安全神話、歪んだ啓蒙活動としてのリスクコミュニケーションによって、母親たちが分断され沈黙と同調を強いられている。

母親たちの正当な「覚悟と勇気」が「疲弊と諦め」に取ってかわられることがないように、

「発言を自己抑制しないで済み、不安や困り事を話せるネットワーク、互いの子どもたちの成長を支え、喜び合える人間関係を築くことが大切。」

山口大学教授 高橋征仁先生（社会心理学）

● 8月の配達スケジュール

**この注文（8月3回）は
お盆前に提出下さい。**
お盆明けの供給となります。

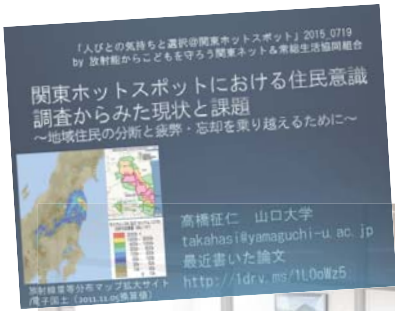
帰省・行楽等でお休みする場合は供給担当までご連絡下さい。前後の注文書のお届け・回収等こまめに対応いたします。

月	回	日	月	火	水	木	金	土	
8月	1回	2	3	4	5	6	7	8	
		8月3回注文書提出							
	2回	9	10	11	12	13	14	15	
		月火コース			水木コース		金コース		お休みを頂きます
	(注文書提出なし)								
	3回	16	17	18	19	20	21	22	
通常通りの配達									

たくさんのアンケート協力ありがとうございました

関西学院大学災害復興制度研究所
低線量被ばく問題研究会

アンケートを分析してくれた
山口大学高橋先生の報告講演



【調査主体】 関西学院大学災害復興制度研究所

【調査方法】 ①常総生活協およびパルシステム千葉の宅配ルートを利用した留置法、

②千葉県の私立幼稚園の保護者に対する留置法・・・**代表性よりも、いくつかの典型性を抽出する試み**

【調査項目】 ①基本属性、②東日本大震災直後の対応、③放射能汚染をめぐる不安と対策、

④行政への評価と要望、⑤マスクミへの信頼

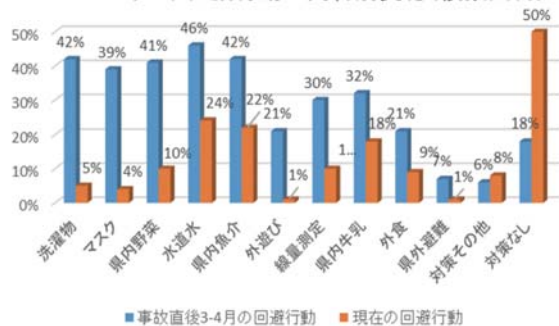
【調査時期】 2014年11月

【対象者および調査票回収状況】 ※ 853名(43%)の対象者が、12万字を超える自由回答

対象団体	対象エリア	配布数	回収数	回収率%	構成%
常総生活協同組合	茨城県南部・千葉県北西部	3,600	1,239	34.4%	63.1%
パルシステムちば	千葉県柏市	2,000	442	22.1%	22.5%
千葉県内私立幼稚園A	千葉県松戸市・流山市	335	223	66.6%	11.4%
千葉県内私立幼稚園B	千葉県松戸市	133	59	44.4%	3.0%
合計		6,068	1,963	32.4%	100.0%

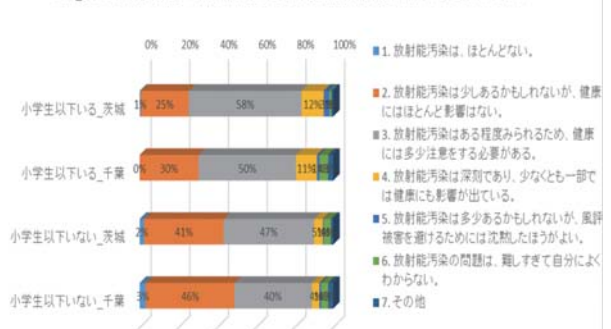
6. リスク低減行動—内容変化

リスク低減行動の内容別変化(複数回答)



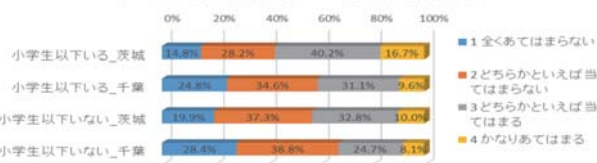
7. 放射能汚染問題の認識①

Q16 あなたが現在お住いの市町村では、どの程度の放射能汚染の問題があると思いますか



8. 母親たちの勇気と覚悟①

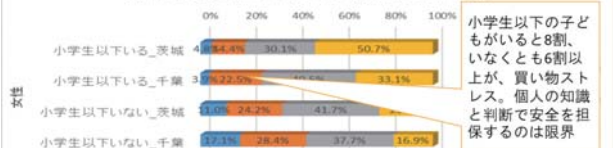
チェルノブイリの原発事故について、自分から勉強した



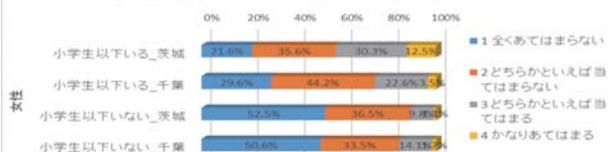
4年たった今、どんな状況？

9. 母親たちの疲弊と諦め①

b食品の産地を気にするなど、買い物のストレスが増えた



e放射能の問題については、人前でしゃべらないようにしている



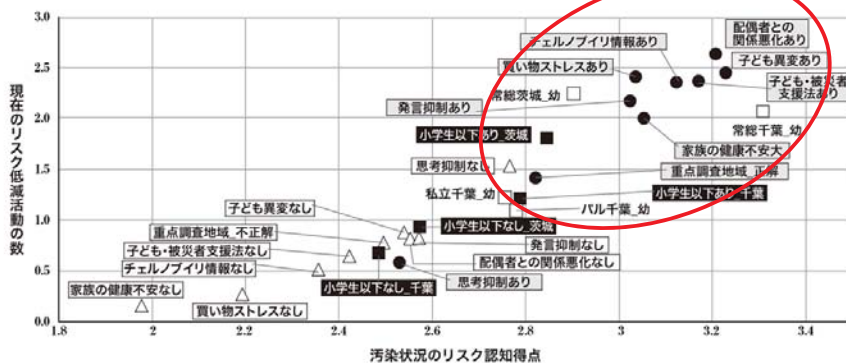


図 10 リスク認知・リスク低減活動と心理的反応の見取り図



講師：高橋 征仁 先生
図の□の常総千葉や常総茨城の母親たちは平均値よりかなり図の右上のほうに位置している。リスク認知・リスク低減活動も、何らかのネットワークによる支えがなければ、維持・継続するのが困難な状況になってきている。

【関東「住民意識調査」のまとめ】

1. 本研究では、千葉県と茨城県の汚染状況重点調査地域を中心に住民意識調査を実施し、母親たちのリスク認知やリスク低減戦略について、計量的分析を行った。
2. 子どもの健康をめぐる母親たちのリスク認知、食品回避などのリスク低減戦略は、放射線についての「知識不足」や「放射線恐怖症」から生じているのではない。小学生以下の子どもをもち、情報収集が活発な母親ほど、正確な知識を有し、積極的なリスク低減活動を行っている。こうした母親たちは「覚悟と勇気」をもって低線量被ばく問題に立ち向かい続けている。
子どもの健康に対する母親の勘は、ヒトの適応戦略の一部を成している可能性が高い。[cf. Hrды 2009, Changizi 2009, Kahneman 2011]。子どもの健康に対する母親の勘が常に間違いないならば、人類はとうの昔に死滅していたに違いない。
3. 図 10 の右上を占めているのは、小さい子どもがいて、情報収集が積極的で知識もあるが、トラブルやストレスも多い母親たちである。そうした軋轢や対立を避けるために、発言の自己抑制という対策が採られていると考えられる。今回の調査研究で明らかになったことは、自分たちの頭で考え、積極的に情報収集し、リスク低減をしようとする母親たちが、事故後 3 年半に及ぶ緊張の中で非常に強いストレを受け、疲弊し、沈黙しつつあるということである。こうした分断された状況は、沈黙と同調を加速させ、巨大な忘却と無関心を生み出してしまうおそれがある。
4. 母親たちの覚悟と勇気が、疲弊と諦めに取って代わることがないようにするためには、発言の自己抑制をしないで済むネットワークを広げていく必要があるだろう。不安や困りごとを話せるネットワークを広げていくことが、人間社会の本質的なリスク対策であり、安全保障である。ただし、ネガティブな情報のネットワークでなく、互いの子どもの成長を支え、喜びあう人間関係を土台としなければならないだろう。関東ネットや生活協同組合が地域に存在する役割である。最後に中川から引用する(右)。

「人類が築き上げてきた文明の度合いとその豊かさの程度は、最も弱い立場にある人たちがどのように遇してきたかによって判断されると私は思う。ここで扱う問題に即していえば、放射線をあびせられたヒバクシャの被害や、将来の時代を担う赤ん坊や子どもたちへの放射線の影響をどのように考えてきたかで測られると思う。」
中川保雄『放射線被曝の歴史』2011

「歪んだ啓蒙主義」としてのリスクコミュニケーション



被害の一方的線引きと放射線安全神話

第一の問題点は、国策として原子力発電を推進してきた日本政府が、被害を一方的に過小評価している点。

「この原発事故によって、どれだけ多くの地域住民が楽しみや生きがい、安堵を奪われ、人生構想を狂わされたのか」という共感的視点を欠落させたまま、たんに被ばく線量と発ガンリスクの因果関係だけに論点を限定してきた。しかもその際、内部被ばくを軽視した ICRP 基準にもとづいて自己正当化を行うことで、新たに「放射線安全神話」を普及しようとしている。

加害責任を負わなければならない日本政府や事業者の側が、一方的に避難区域や補償範囲を決め、被災者に押し付けていく原発賠償の構図は、水俣病などの過去の公害問題とも共通していると指摘されている。

それ以上に、社会心理学を使って国民を「認知バイアスの罠」にはめている。年間 100mSv の防護基準を最初に掲げた説得戦略は、「アンカリングの教科書」といえるほど完成されており、非の打ち所がない。地域生活と人生計画の破壊、環境汚染、発ガン以外の健康リスク、内部被ばくといった、重大かつ複雑な論点へのこだわりを一切放棄させて、「空間線量」だけを争点化することに成功している。しかも、確実に拒否される数値（年間 100mSv）を予め掲げておいて、年間 20mSv まで譲歩したふりをする説得技法（ドア・イン・ザ・フェイス・テクニック）まで組み込んであり [cf. Cialdini 2001] 悪質である。

歪んだ啓蒙活動としてのリスクコミュニケーション

第二に、日本政府はリスク低減活動ではなく、除染とリスクコミュニケーションによる「不安の解消」を対策の柱としたこと。

国難ともいえるこの大事故に際して、日本各地の自治体やボランティア団体は、保養や自主避難



の受け入れ、土壌や食品の放射線検査、子どもの健康診断など、様々な形でリスク低減活動に協力しようとしてきた。

ところが、日本政府は、ICRP 基準の正統性や科学性にこだわるあまり、リスク低減活動を不要なものとし、代わりに除染作業とリスクコミュニケーションによる不安の軽減を推進してきた。

このリスクコミュニケーション事業によって、「子どもたちを放射能汚染から守りたい」という母親たちの想いは、無残にも踏みにじられ、逆に「放射線恐怖症」[山下 2013] というレッテルが貼られることになった。

これは歪んだ啓蒙主義—地域住民のリスク認知を非科学的なものとし、権威付けされた「正しい知識」を何とか教え込むことで、政府の方針に迎合させようとする態度が見え隠れしている。

日本政府による事故対応が奇妙なのは、東京への影響を懸念しているためではないかと推測される。なぜ健康検査が、国ではなく福島県立医科大学の独占事業になっているのか？ なぜ除染事業に膨大な費用がたぎ込まれる一方で、避難区域外の住民には避難や移住の選択肢が提示されないのか？ なぜ汚染状況重点調査地域の指定が、各自治体の判断に委ねられているのか？ なぜ逼迫した財政状況の中で東京オリンピックが誘致されたのか？ 国策ために大きな犠牲を強いられた福島の人々が、「復興」や「絆」の美名の下に、再び国策の捨石にされることがあってはならない。



「放射能から子どもを守ろう関東ネット」構成団体

2015/7/11時点 41団体

<p>茨城</p> <ul style="list-style-type: none"> 小栗玉市の子ども放射線から守る会 子供の未来を守る会 子供を守る結核市民の会 下妻市の子どもを守る会 常陸市の子どもの会 常陸生活協同組合 生活クラブ取手支部 つくば・市民ネットワーク とりて生活者ネットワーク 古河市の子どもを守る会 放射能汚染から子どもを守ろうつくば 放射能汚染から子どもを守ろう守谷 放射能汚染から子どもを守る会 放射能からいのちを守る茨城ネット 放射能NO！ネットワーク取手 八千代町の子どもを守る会 グリーン愛護会茨城古河 	<p>千葉</p> <ul style="list-style-type: none"> 長狭市の子どもの放射線から守る会 鎌ヶ谷市放射能対策市民の会 こども東葉ネット 環境とエネルギー・柏の会 船大教育会国府台支部・こども東葉ネット 柏市市民協同研究会 白井子どもの放射線問題を考える会 放射能から子供を守る会伊豆 ちば放射能対策支援ネットワーク 自給エネルギーの会 栗山・東葉井地区の子どもを守る会 栗山の子どもたちのために放射線対策をすすめる会 茨城放射能から子どもを守る会 東日本大震災被災者支援千葉西部ネットワーク 放射能汚染から子どもを守る会・野田 常陸新聞社環境委員会 避難放射線にも保護費「まちの絆報かもがわ」こども一歩の会
<p>埼玉</p> <ul style="list-style-type: none"> SCRmisato こいねっと（三郷） 放射線から子どもたちを守る三郷連絡会 吉川健やかネット 緑ヶ谷ササナの会 	<p>栃木</p> <ul style="list-style-type: none"> 子供の未来を考える会ハトリ

※茨城県・埼玉県南東部・千葉県西部の市民有志（不詳）